

ケニアの小農場部門における農民の階層分化

こ だま や し ろう
児 玉 谷 史 朗

- I はじめに
- II 農民の階層分化——全国レベル
- III 農民の階層分化——地方レベル
- IV ま と め

I はじめに

ケニアの小農場部門 (small farm sector)^(注1) の農業生産、特に市場向け農業生産は1950年代半ばの農業改革^(注2)開始以後急速に増大した。ケニアの農業改革は、旧ホワイト・ハイランドの大農場を対象とした改革と旧アフリカ人地域における改革という起源的にも原理的にも異なった二つの部分からなっている。

旧アフリカ人地域＝小農場部門の改革の基本となったのはいわゆるスウィナートン計画^(注3)である。同計画は植民地時代の末期1954年に発表されたが、その基本線は独立後の政府によっても継承された。同計画はアフリカ人地域における農地改革とアフリカ人農業振興策という二つの柱を持っていた。農地改革は共同体的土地保有を解体してアフリカ人農民に私的所有権を付与するというものである。アフリカ人の「伝統的な」共同体的土地保有がアフリカ人農業の発展の障害となっていたと考えられ、私的土地所有権の付与によって農地への投資の増大、所有権を担保とした農業金融の貸与等が可能になると期待された。農業振興策の内容は換金作物の導入、農業普及指導、金融供与等である。アフリカ人農民に積極的な技術的・

財政的援助を行なうことによって農業所得の大幅な増加を目ざしたのである。

共同体的土地保有の私有地化は土地の裁決・登記 (Adjudication and Registration)^(注4) という形で進められた。すなわち共同体的土地保有下での各人の土地に対する権利を最終的に確定し (裁決)、それを私的所有権として登記して権利証書を発行する (登記)、というものである。独立前はセントラル州のキクユランドのみで行なわれたが^(注5)、独立後は他地域にも拡張された。1979年現在、旧アフリカ人地域の登記可能地の約63%の土地で登記あるいは裁決が完了するか、裁決進行中である (第1表参照)。かくして551万4300ヘクタールの土地が登記されて109万2400の私的所有地が創出された^(注6)。

同時にアフリカ人小農地域におけるコーヒー、茶などの換金作物の導入も急速に進展し、その結果アフリカ人小農による商品生産の著しい発展がみられた。たとえば、ニヤンザ州のキシイ県では56年から73年にかけてコーヒーの作付面積は7.6倍に増加し、59年から73年の間に茶の作付面積は112倍に増加した^(注7)。またセントラル州のニエリ県では58年から72年の間にコーヒーの出荷額は22.5倍、茶の出荷額は69倍に増加した^(注8)。

このようなアフリカ人地域における農業改革は順調に進展し、小農出荷額は急速に増加した。スウィナートン計画は、改革の進行に伴って、「進歩的」で富裕な農民が土地を集積して経営を拡大

第1表 土地の裁決・登記の進行状況

(単位: 1,000ヘクタール)

州	年	1959/60年	1970年末	1979年末
ニヤンザ	a)	—	173.4	619.6
	b)	—	106.3	29.2
	c)	—	33.2	91.5
ウエスタン	a)	—	323.1	597.5
	b)	—	110.2	—
	c)	—	81.0	94.6
リフト・ヴァレー	a)	12.2	580.1	3,123.2
	b)	...	187.5	26.0
	c)	...	22.0	72.0
セントラル	a)	280.0	394.4	412.8
	b)	...	1.4	—
	c)	...	99.6	100.0
イースタン	a)	—	270.2	439.9
	b)	—	37.5	45.7
	c)	—	22.3	29.3
コースト	a)	—	7.7	321.3
	b)	—	—	28.2
	c)	—	1.2	46.6
全 国	a)	292.2	1,749.5	5,514.3
	b)	...	442.9	129.1
	c)	...	29.1	62.6

(出所) Kenya, *Economic Survey*, 1966, 1971, 1980.

(注) a) 登記された土地の面積。

b) 未登記の裁決地の面積。

c) 登記地・裁決地・裁決進行中の土地の総面積が登記可能地に占める割合(%)。

し、それ以外の農民は土地を失い、前者が後者を労働者として雇用するという方向で農民層分解が進行すると想定していた^(注9)。また実際にスウィナートン計画の導入によって、資本家的農民がプロレタリア化する貧農層を農業労働者として雇用するという農民層分解の制度的促進が始まったと一般的に言われてきた^(注10)。

これに対して近年、コーエン (M. P. Cowen) はセントラル州の調査にもとづいて、スウィナートン計画以後の小農場部門における商品生産の発展は「中農層」(middle peasantry)——すなわち中規

模の経営面積で、生産を家族労働に依拠する(雇いも雇われもしない)農民経営——を基盤に生じたのであって、同計画が小農場部門におけるアフリカ人農業資本家階級の形成を促進してきたと考えるのは誤りだとする説を提示した^(注11)。

コーエンの説は農業改革後の農民層分解の進展についていくつかの興味深い論点を提出している。すなわち、改革後の農業生産の発展はどの経営面積層を中心に起こったのか、またそれは家族労働を基礎とするものなのか、それとも雇用労働使用が進展したのか、小農の手には農業経営拡大のための投資に必要な余剰が蓄積されているのか、といった問題である。そこで本稿ではこれらの点を中心に、スウィナートン計画導入後小農場部門における農民の階層分化がどのような形で、どの程度進行したのかを検討する。

その際全国レベルで概観したうえで地方レベル(州レベルと村レベル)での検討をすることによって各レベルの資料の制約を少しでも補うことにしたい^(注12)。

なお共同研究において筆者に与えられた課題は農村開発における土地保有の問題であるが、土地保有そのものを正面から扱った資料や研究は非常に限られている^(注13)。そこで本稿では主として経営面積の大小と農業発展および農民の階層分化との関係という観点から土地保有と農村開発の関連をさぐるにとどめる。

(注1) ケニアの農業は植民地時代の白人入植に起源を持つ大農場部門 (large farm sector) とそれ以外の小農場部門という「二重構造」を有している。植民地時代には前者が白人地域 (ホワイト・ハイランドと呼ばれた) に、後者がアフリカ地域に一致していた。独立後この人種的差別は撤廃され、さらに大農場部門の一部が解体されて小農場部門に編入された。しかし現在でも依然大農場部門と小農場部門という「二重構

造」に残っている。しかし、大農場と小農場とを区分する明確な数値的基準があるわけではない、たとえば *Integrated Rural Survey* (後述) では20ヘクタール未満を小農場としているのに対し、中央統計局出版の *Agricultural Census of Large Farms 1975 & 1976: A Brief Review of Farming Activities*, Nairobi 1978 では8ヘクタール以上を大農場としている。

(注2) 農業改革 (agrarian reform) という用語はここでは農地改革 (land reform) を含む、一般的な農業経済制度上の改革の意味で用いる。Warriner, D., "Land Reform and Economic Development," in *Agriculture in Economic Development*, eds. Eicher, C. and L. Witt, New York, 1964, p. 272 を参照。

(注3) Swynnerton, R. J. M., *A Plan to Intensify the Development of African Agriculture in Kenya*, Nairobi, 1954.

(注4) 初期には分散化した農地の調整 (consolidation) が必要とされたため「調整・登記」と呼ばれた。後に1968年の「土地裁決法」によって土地の調整は必須の条件ではなくなった。

(注5) キクユランドの農業改革については、林晃史「ケニアの農業改革——ニエリ地方の「土地調整」および登記を中心にして——」(『アフリカの総合研究(I)』アジア経済研究所所内資料 1971年〔非売品〕)を参照。

(注6) Kenya, *Economic Survey 1980*, p. 113.

(注7) Carlsen, J., *Economic and Social Transformation in Rural Kenya*, Uppsala, Scandinavian Institute of African Studies, 1980, p. 61より計算。

(注8) de Wilde, J. C., et. al., *Experiences with Agricultural Development in Tropical Africa*, Vol. 2, Baltimore, Johns Hopkins Press, 1967, pp. 42-43および *Second Overall Evaluation of the Special Rural Development Programme 1975*, University of Nairobi, Institute for Development Studies (以下IDSと略称), Occasional Paper No. 12, Chapter 3より計算。

なおケニアの農業改革のもう一つの部分をなす旧ホワイト・ハイランドの改革は、少数の白人の手に独占されていた大農場を分割して多数のアフリカ人農民および農業労働者に再分配しようとするものである。この入植計画によって1970年代半ばまでに約75万ヘクタールの土地に約6万3000世帯のアフリカ人が入植した。

(Hazlewood, A., *The Economy of Kenya, the Kenyatta Era*, London, Oxford University Press, 1979, p. 33)

(注9) Swynnerton, *op. cit.*, p. 10.

(注10) 犬飼一郎「ケニアの農村開発戦略形成に関する一考察」(『アジア経済』第17巻8号 1976年8月) 4ページ。

(注11) Cowen, M. P. & K. Kinyanjui, *Some Problems of Capital and Class in Kenya*, University of Nairobi, IDS, Occasional Paper No. 26, 1977, pp. 56-57, 65.

(注12) 本来は農民の階層分化を論ずる場合大農場部門と小農場部門を総合的に考察すべきであるが、資料的制約から本稿では小農場部門に限定した。この意味で本稿は問題の半面を扱っているにすぎない。以下行論において上層の農家という場合も、小農場部門内での上層を意味する。

(注13) これは一つには土地保有、特に土地の売買、集積に関する調査が政治的理由からタブーとされてきたためである。数少ない研究の中で最近ではエンブ(Embu) 県ムベレ (Mbeere) 郡における農地改革の研究があげられる。

Glazier, J., "Land Law and the Transformation of Customary Tenure: the Mbeere Case," *Journal of African Law*, Vol. 20, No. 1, 1976 および Brokensha, D. & Njeru, E. H. N., *Some Consequences of Land Adjudication in Mbeere Division, Embu*, University of Nairobi, IDS Working Paper, No. 320, 1977.

II 農民の階層分化

——全国レベル——

まず全国レベルで農民の階層分化を検討してみよう。しかしその際二つの制約が存在する。第1は資料上の制約で、全国統計はいまのところ単年度についてしかえられないことである。ここでは主として1974/75年に行なわれた「総合農村調査」(*Integrated Rural Survey*—以下 IRS と略称)^(注1)を用いるが、その前後にこれと比較しうる小農場部門の全国統計はない。したがって農業改革後ど

第2表 経営面積別農業生産および所得——小農場部門 1974/75年(1戸当たり年額)

(単位: ケニア・シリング, カッコ内%)

経営面積(ha)	0.5未満	0.5~0.9	1.0~1.9	2.0~2.9	3.0~3.9	4.0~4.9	5.0~7.9	8.0~19.9	全 体
農家戸数の割合(%)	13.9	17.9	27.0	15.1	8.9	7.2	6.5	3.5	100.0
農業生産額*	1,644	2,220	2,132	2,892	3,043	4,244	3,946	3,985	2,660
農産物販売額	1,422	1,861	2,068	2,700	3,197	4,314	4,571	3,934	2,573
	547	799	699	1,349	1,453	2,305	2,575	2,031	1,192
農業所得*	1,369(47)	1,855(59)	1,610(50)	2,344(66)	2,255(57)	3,424(70)	2,659(53)	2,946(51)	2,081(57)
非農業自営所得	1,127	1,496	1,546	2,152	2,409	3,494	3,284	2,895	1,994
雇用労働所得(常雇)	359(12)	278(9)	239(8)	130(4)	418(11)	318(7)	750(15)	1,761(31)	354(10)
日雇労働所得・送金	614(21)	430(14)	649(20)	426(12)	641(16)	408(8)	944(19)	460(8)	566(16)
その他の贈与	566(19)	610(19)	711(22)	658(18)	638(16)	724(15)	655(13)	588(10)	651(18)
総所得	2,908(100)	3,173(100)	3,209(100)	3,558(100)	3,952(100)	4,874(100)	5,008(100)	5,755(100)	3,652(100)
消費支出額	2,498	2,669	3,650	3,292	4,070	4,334	4,876	4,362	3,450
余 剰	410	504	- 441	266	- 118	540	132	1,393	202

(出所) IRS 1974/75, Tables 8.6, 8.10, 8.26.

(注) * 下段の数字は作物と家畜の評価額の変化を除いたもの。第II節の(注2)を参照。農業所得は農業生産額から農業生産費を差し引いたもの。

の階層の農家をもっとも生産を増加させたかとか経営面積別に農家分布がどう変化したかといった動態を明らかにすることはできない。また単年度の統計ゆえにその年の気候条件、農産物価格などの特殊性も除去できない。第2に全国統計は気候・土壌などの農業生態学的条件の非常に異なった種々の地域の平均値だということである。したがって極論すればその数値は地方レベルでは実在しない一つの統計的虚構である可能性もある。

以上の制約条件があることを念頭に置いたうえで以下、1.経営面積と農業所得、2.労働者の雇用と兼業、3.余剰と投資、の3点から農民の階層分化を検討する。

1. 経営面積と農業所得

まず小農場部門で農業生産あるいは所得でみてどの程度階層間格差が生じているか、農業生産の主たる基盤がどの階層にあるのかを検討する。

第2表は経営面積規模別に、第3表は総所得階層別に農家一戸当たりの農業生産額と所得を示し

たものである(注2)。どちらの区分でみても農民の間で農業生産額、農産物販売額に大きな格差が生じていることがわかる。経営面積別にみると全農家の17%を占めるにすぎない4ヘクタール以上層が農産物販売額2000シリング以上であるのに対し、全農家の6割近くを占める2ヘクタール未満の農家は500~800シリングにすぎない。総所得階層別では最上層13%の農家の農産物販売額と最下層13%のそれは17倍もの格差がある。

しかし同時に経営面積階層別の農業生産額、農産物販売額、農業所得は必ずしも経営面積に並行的に増大しないこともわかる。すなわち、これらの数字は4~4.9ヘクタール層で頭打ちになっている。逆に総所得階層別の経営面積はどうか。IRSでは総所得階層別の平均経営面積は示されていないが、総所得階層別の経営面積分布から農業所得と経営面積の関係を推定できる(第4表)。それによると確かに総所得階層の上層ほど経営面積の小さい農家の割合が減少し、経営面積の大きい農家

第3表 所得階層別¹⁾ 農業生産および所得——小農場部門 1974/75年(1戸当たり年額)

(単位: ケニア・シリング, カッコ内%)

総所得階層 (ケニア・シ リング)	0~999	1,000~ 1,999	2,000~ 2,999	3,000~ 3,999	4,000~ 5,999	6,000~ 7,999	8,000以上	全 体
農家戸数の割合(%)	12.6	24.0	14.8	12.6	14.5	8.5	12.9	100
農 業 生 産 額 ²⁾	258	869	1,668	2,377	3,515	5,185	9,180	2,660
農 産 物 販 売 額	663	1,385	1,785	2,194	3,079	5,470	6,513	2,573
	191	586	769	950	1,492	2,072	3,318	1,192
農 業 所 得 ²⁾	128 (23.2)	649 (43.7)	1,327 (53.0)	1,933 (55.9)	2,944 (61.1)	4,239 (61.0)	7,865 (63.9)	2,081 (57.0)
非農業自営所得	533	1,165	1,444	1,750	2,508	3,524	5,198	1,994
雇用労働所得(常雇)	87 (15.8)	170 (11.5)	250 (11.0)	409 (11.8)	572 (11.9)	421 (6.1)	1,390 (11.8)	354 (9.7)
日雇労働所得・送金・その他の贈与	46 (8.4)	142 (9.6)	128 (5.1)	457 (13.2)	449 (9.3)	1,290 (18.6)	2,331 (18.9)	566 (15.5)
日雇労働所得・送金・その他の贈与	289 (52.5)	524 (35.3)	800 (31.9)	657 (19.0)	850 (17.6)	1,003 (14.4)	731 (5.9)	651 (17.8)
総 所 得	551 (100)	1,485 (100)	2,505 (100)	3,456 (100)	4,815 (100)	6,953 (100)	12,317 (100)	3,652 (100)
消 費 支 出 額	1,661	2,165	2,721	3,364	3,892	5,618	6,505	3,450
余 剰	-1,060	- 681	- 216	93	923	1,335	5,812	202

(出所) IRS 1974/75, Tables 8.5, 8.9, 8.25

(注) 1) この他に負の所得を記録している農家9万8982戸があるが、この層の数字の信頼性には疑問があるので除く。

2) 第2表の(注)に同じ。

第4表 総所得階層別経営面積分布——小農場部門 1974/75年(%)

総所得階層 (ケニア・シ リング)	0~999	1,000~ 1,999	2,000~ 2,999	3,000~ 3,999	4,000~ 5,999	6,000~ 7,999	8,000以上	全 体
経営面積 (ha)								
0.5未満	24.61	11.53	16.50	15.74	11.30	10.68	8.15	13.91
0.5 ~ 0.9	23.51	24.21	16.25	14.45	19.97	6.56	14.76	17.92
1.0 ~ 1.9	24.90	31.12	24.13	29.60	26.88	23.90	24.33	26.99
2.0 ~ 2.9	13.28	14.44	13.80	21.07	15.58	9.60	14.41	15.11
3.0 ~ 3.9	8.65	5.58	12.82	6.38	7.91	15.85	9.28	8.89
4.0 ~ 4.9	0.52	7.46	7.47	7.50	4.61	15.38	11.58	7.22
5.0 ~ 7.9	1.67	3.18	4.68	3.35	11.51	12.37	10.14	6.50
8.0 ~19.9	2.86	2.57	4.35	1.91	2.24	5.65	7.36	3.47
合 計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
平均経営面積(推定)* (ha)	1.6	2.0	2.4	2.1	2.4	3.3	3.1	2.33

(出所) IRS 74/75, Table 7.2.

(注) * 推計方法については第II節の(注3)を参照。ただし全体の平均値2.33haは実際の値。

の割合が増加する。しかし総所得8000シリング以上の層でも依然として経営面積2ヘクタール未満の農家が47%を占めている。この分布表から総所得階層別の平均経営面積を推計すると第4表の下段の数字をえる^(注3)。これから明らかなように経営面積の所得階層間格差はあまり大きくない。特

に1000シリングから5999シリングまでの中間4階層は経営面積がほとんど同じである。

このように経営面積階層序列と農業所得階層序列が必ずしも一致しないのは、一つには先に述べたように全国統計が農業生態条件の異なった地域を含んでいるためと思われる。しかし生態条件の

第5表 経営面積規模別農業生産費、資産——小農場部門 1974/75年

(単位: ケニア・シリング)

経営面積規模 (ha)	0.5 未 満	0.5~0.9	1.0~1.9	2.0~2.9	3.0~3.9	4.0~4.9	5.0~7.9	8.0~19.9	全 体
農業生産費	295	365	522	548	788	820	1,287	1,039	579
総支出中の農業生産費(%)	(10.0)	(11.3)	(11.6)	(12.9)	(15.6)	(15.1)	(19.6)	(18.4)	(13.4)
投入財購入費	111	143	215	262	215	436	601	378	241
自己生産物からの投入財	29	36	79	68	76	56	118	173	66
労働者への賃金 ²⁾	71	148	133	178	221	263	410	404	179
資産評価額 ³⁾	3,665	4,263	5,579	6,325	8,844	10,249	14,516	20,198	6,905
土地以外	199	465	1,039	1,759	2,378	2,938	5,617	10,810	1,820
農場設備	3,466	3,798	4,540	4,566	6,466	7,311	8,899	9,388	5,085
輸送設備	69	82	122	119	250	164	321	458	146
畜産設備	59	105	297	168	265	208	642	605	234
家畜	1,494	1,846	2,082	2,364	2,696	4,286	4,389	4,920	2,462

(出所) IRS 74/75, Tables 7.10, 8.14, 8.22, 8.26.

(注) 1) 総支出は、食費+その他の個人的消費+農業生産費+非農業生産費。2) 現物支給を含む。

3) 家財道具類は含まない。

第6表 総所得階層別農業生産費、資産——小農場部門 1974/75年*

(単位: ケニア・シリング)

総所得階層 (ケニア・ シリング)	0~999	1,000~ 1,999	2,000~ 2,999	3,000~ 3,999	4,000~ 5,999	6,000~ 7,999	8,000 以上	全 体
農業生産費	130	220	341	444	571	946	1,315	579
総支出中の農業生産費(%)	(7.1)	(8.9)	(10.4)	(11.1)	(12.3)	(13.8)	(15.9)	(13.4)
投入財購入費	50	96	165	213	263	439	580	241
自己生産物からの投入財	12	38	42	37	76	106	198	66
労働者への賃金	41	55	105	159	178	254	442	179
資産評価額	3,150	3,954	5,220	5,391	6,610	11,402	14,439	6,905
土地以外	951	1,084	1,551	1,427	1,625	2,768	3,549	1,820
農場設備	2,199	2,870	3,669	3,964	4,985	8,634	10,890	5,085
輸送設備	67	109	95	91	119	250	366	146
畜産設備	17	77	90	94	98	392	1,128	234
家畜	1,060	1,505	1,774	1,726	2,544	3,735	4,775	2,462

(出所) IRS 74/75, Tables 7.9, 8.13, 8.21, 8.25.

(注) * 総支出、労働者への賃金・資産の意味は第5表と同じ。

相違だけでは十分説明できない部分も残る。たとえば土地の質の違いに関して言うと、いま農業に適した土地ほど価格も高いと考えれば、土地の評価額(単位面積あたり価格×面積)によって土地の面積だけではなく質をも考慮に入れることができよう。経営面積規模別の土地評価額を比較してみると(第5表)、経営面積の大きいほど土地の評価額もやはり高くなることがわかる。8~19.9ヘクタ

ール層は4~4.9ヘクタール層の3倍以上の評価額の土地を持っている。つまり5ヘクタール以上層に劣悪な土地を持つ農家が特に多いとはいえないのである。また所得階層別にみても総所得2000シリングから5999シリングまでの中間3階層の土地評価額はほとんど変わらない(第6表)。したがって経営面積階層序列と農業所得階層序列の不一致は、生態条件の相違だけでなく、土地への投資、

第7表 経営面積規模別 換金作物を栽培する農家の割合と食糧作物の収量

経営面積 (ha)	0.5 未 満	0.5～0.9	1.0～1.9	2.0～2.9	3.0～3.9	4.0～4.9	5.0～7.9	8.0～19.9	全 体
栽培農家の割合(%)									
改良品種メイズ	44	44	44	52	62	47	75	79	50
除虫菊	6	10	8	6	12	11	10	28	9
コヒ	10	28	36	30	30	35	11	11	27
茶	4	8	8	17	18	27	14	15	12
収 量 (kg/ha)									
在 来 種メイズ	717	1,511	837	724	389	1,181	417	417	798
改良品種メイズ	1,810	1,446	1,110	931	701	1,087	1,087	1,008	1,220
豆	313	251	204	150	192	180	165	68	193
ソ ル ガ ム	807	2,428	809	800	412	1,445	254	184	1,062

(出所) IRS 74/75, Tables, 9.9-9.13.

労働の投入などの条件の相違によっても農業生産が影響されることを暗示している。そこで以下においてこれらの条件について検討してみよう。

まず農業投資についてである。経営面積別の投入財費^(注4)(自己生産物からの投入財も考慮に入れる)は大体において経営面積が大きくなるにつれて高くなる(第5表)。しかし8ヘクタール以上の層の投入財費は、4～4.9ヘクタール層、5～7.9ヘクタール層より低いか同程度にとどまっている。

固定資本にあたるものとして土地以外の資産をみると、その評価額は経営面積が大きくなるにつれて高くなるものの、その階層間格差は土地の評価額の場合ほど大きくはない。経営面積5ヘクタール以上の二つの層(農家数では全体の10%)は土地評価額では全体の40%以上を占めるのに土地以外の農業資産額では18%を占めるにすぎない^(注5)。つまり経営面積で区分した上層は土地以外の資産を土地と同程度には集中していないのである。しかし土地以外の資産の中味をみると、農場設備、輸送設備の点では階層間格差は大きく、5ヘクタール以上層は他の層に比して大きな優位を占めていることがわかる。これに対して家畜の評価額の階層間格差はあまり大きくない。

投資について総所得階層別に比較するとどうか(第6表)。投入財費・土地以外の資産評価額のいずれにおいても総所得階層ほど高くなり、その階層間格差も大きい。最下層と最上層では投入財費で10倍以上、土地以外の資産では5倍以上の格差がある。

次に土地生産性と換金作物の導入を経営面積別にみてみよう。農地のうちどの程度の割合が未利用地または放牧地であるかというデータはIRSでは与えられていない。しかし食糧作物の収量は経営面積規模別にわかる(第7表)。食糧作物の収量は経営面積2ヘクタール未満の下層でもっとも高い。他方で4～4.9ヘクタール層の収量がかかなり高いことは注目に値する。これに対して5ヘクタール以上層では改良品種メイズの場合を除いて食糧作物の収量はきわめて低い。この点は、4～4.9ヘクタール層でもっとも農業所得が高く、それ以上経営面積が大きくなると農業所得が頭打ちになるという現象と無関係ではあるまい。(ただし、この収量に関する数値にどの程度の信頼性があるのかという問題はあある。)

第7表にはまた換金作物を栽培している農家の割合を経営面積規模別に示してある。改良品種メ

イズと除虫菊を栽培している農家の割合は経営面積が大きいほど高くなる。しかしコーヒーの場合は1～4.9ヘクタールまでの中間4階層で、また茶の場合は2～4.9ヘクタールまでの中間3階層で栽培農家の割合が最も高い。コーヒーと茶からの収入は小農の農業収入に重要な位置を占めるであろうから、この両作物が経営面積が大きい農家だけに広く普及しているのではないことは重要な意味を持つであろう。このように換金作物の導入が経営面積の序列と農業生産の序列の不一致を生み出す一要因となっていると考えられる。

以上にみたように農業投資の増大や換金作物の導入、土地の集約的利用の結果、経営規模の拡大・農業生産力の増加によって経営面積が唯一絶対的な制約ではなくなったと考えられる。しかし他方で経営面積の制約は農業生産の性格上不可避であり、特に2ヘクタール未満の下層の農家の経営拡大・農業生産の上昇をはばんでいるといえよう。

2. 労働者の雇用と兼業の状態

いうまでもなく農民の階層分化を考察する場合、農業経営における雇用労働の利用、農民のプロレタリア化がどの程度進行しているかは基軸的な位置を占める。

まず雇用労働の利用であるが、IRSでは労働時間で測った雇用労働投入量は階層別には示されていない。しかし労働者への賃金支払い額は示されている（第5、6表）。それによると賃金支払い額は経営面積規模別でも所得階層別でも上層ほど高くなっている。5ヘクタール以上層は4～4.9ヘクタール層と比べると農業所得はほぼ同じであるのに賃金支払い額は1.5倍以上になっている。逆に言うと5ヘクタール以上の層はより多くの労働者を雇っている（すなわち資本家的経営の性格が強い）にもかかわらず、農業所得の面で圧倒的優位

に立っているわけではない。所得階層別にみると8000シリング以上層は1000シリング未満層の10倍以上の賃金コストを支出している。

では上層農家の賃金支払い額では労働者をどの程度雇えるのか。農業労働者の賃金は1972年のある調査では、日雇の場合男子で日給3～6シリング、女子で2～3シリングであり、常雇の場合月額40～80シリングであった^(注6)。この数値から推測すると総所得8000シリング以上の農家の場合1人の男子日雇労働者を40～80日と常雇労働者1人を2～4カ月雇えると推定できる^(注7)。地域的に賃金の格差があるので一概に言えないが、総所得8000シリング以上、経営面積5ヘクタール以上の層では季節的にはかなり労働者を雇用しているのではない。

また1969/70年に小農場地域で行なわれた調査では、コーヒー栽培農家や茶栽培農家の半分以上が雇用労働を利用している（第8表）。一般に換金作物、特にコーヒー・茶は労働需要が大きいことは他の調査でも支持されている^(注8)。また第8表が示すように、同じ作物を栽培しているのであれば家族労働のみの農家よりも労働者を雇用している農家の方が農地規模が大きい。したがってコーヒー・茶などの換金作物を栽培している農家や経営面積の大きい農家では労働者の雇用は季節的にかなり広汎であると考えられる。

以上雇用労働者の利用を検討したが、逆に農民のプロレタリア化はどの程度進んでいるのか。

1975/76年の第2回IRS^(注9)によれば、農業プロレタリア（土地を持たない農業労働者の世帯）は、大農場と入植地のあるリフト・ヴァレー州を除けば非常に少ないことがわかる（第9表）。同じ調査によると農村における土地を持たない世帯は農村の世帯の11%と推定されているが、この土地を持

第8表 労働形態と農地規模の関係——小農場部門 1969/70年

	家族労働のみの農家の割合 (%)	家族労働+雇用労働の農家の割合 (%)	家族労働のみの農家の平均農地規模 (エーカー)	家族労働+雇用労働の農家の平均農地規模 (エーカー)	サンプル数
改良品種メイズ栽培農家	63	34	11.8	18.7	125
在来種メイズ栽培農家	70	29	7.9	10.2	914
コーヒー栽培農家	46	52	6.2	7.0	403
除虫菊栽培農家	54	44	5.9	8.1	43
茶(成木)栽培農家	39	55	8.5	16.1	33

(出所) *Farm Enterprise Cost Survey 1969/70*, ただし以下より再引用。Guyer, G. D., *Employment in Kenyan Agriculture: A Report Prepared for the ILO Mission*, Univ. of Nairobi, IDS 1972, Tables 2-7 より計算。

第9表 農村世帯における農業賃労働従事世帯の割合 1975/76年 (%)

州	土地を持たない農業労働者世帯	農業賃労働に従事する農家(土地を持っている世帯)	合計
セントラル	1.88	2.56	4.44
コーストン	0.2	2.63	2.65
イースタン	0.1	0.95	0.96
ニヤンザ	1.0	0.68	1.68
リフト・ヴァレー	7.7	1.06	8.76
ウェスタン	0.5	3.24	3.74
ケニア全体	1.95	1.63	3.58

(出所) *IRS II 75/76* (未刊)。ただし以下より再引用。Poverty and Growth in Kenya, by Collier & Lal, p. 49.

たない世帯のうち17%が農業賃労働者の世帯であるにすぎない。しかもこの農業プロレタリアの約65%がリフト・ヴァレー州に集中している(注10)。すなわち小農場部門では農業プロレタリアは数的に小さな階層である。

また第10表は農業賃労働に従事する農家の割合も小さいことを示している。総所得階層別に世帯主が従事している仕事の種類別割合をみると(第10表), 下層の農家ほど世帯主が農業賃労働に従事している割合が増加するもののその割合は依然として小さなものである(注11)。

このように農家の農業賃労働者化はあまり進んでいないが, 他方で農家の兼業化は著しく進んでいる。経営面積規模別でも総所得階層別でも全階

層にわたって非農業所得の占める割合はきわめて高い(第2, 3表)。経営面積階層別にみると総所得中に占める雇用労働所得・送金・その他の贈与の割合は下層ほど大きくなる。所得階層別にみると2000シリング未満の層では総所得に占める非農業所得, 特に日雇労働所得・送金・その他の贈与の割合が非常に高く, 農家というより土地を持った労働者の世帯に近い特徴を示している。しかし, これらの層では作物と家畜の評価額の変化(valuation change)のために農業所得が非常に低くなっている。したがってこれらの層の非農業所得の割合の高さは干ばつによる一時的なものである可能性もある。農業所得から作物と家畜の評価額の変化を除いて修正すると, どの階層でも非農業所得の占める割合はほぼ同じになる。しかしこの場合でも日雇労働所得と送金の占める割合は下層ほど高いのである。常雇労働所得, 非農業自営所得が上層ほど絶対額で(前者については相対的にも)高くなるのは興味深い。上層部分の常雇労働所得のかなり部分は賃金所得というよりは俸給所得ではないかと推定される。たとえば, 世帯主が従事している仕事の種類別割合をみると, 教員・政府役人の項は総所得0~3999シリングの4階層では1~3%であるのに対して6000~7999シリングの層では11%, 8000シリング以上の層では13%に達している

第10表 世帯主が従事している仕事の種類別割合 1974/75年 (%)

総所得階層 (シリング)	0~999	1,000~ 1,999	2,000~ 2,999	3,000~ 3,999	4,000~ 5,999	6,000~ 7,999	8,000以上	全 体
職 種								
自分の土地のみ経営	89.7	86.7	83.8	78.1	76.3	75.0	61.4	80.1
他人の農地を耕作	0.0	1.5	1.3	2.0	1.1	0.0	0.4	1.0
他人の農地で労働	3.3	1.6	2.9	3.2	0.8	1.1	1.1	1.8
非 農 業	7.0	10.2	12.1	16.6	21.8	22.7	37.1	17.0

(出所) IRS 74/75, Table 6.5.

(注12)。また所得階層別でも経営面積別でも最上層は非農業自営業からきわめて高い所得をえている。したがって同じ兼業でもその中味は上層農家では教員・官吏・商人など高額俸給職や自営業であり、下層農家の場合は日雇労働や都市への出稼ぎなど賃労働兼業が主体であろう。

このように下層（特に所得階層別の下層）においては賃労働兼業への著しい依存という形で半プロレタリア化が進んでいるといえよう。

3. 小農場部門における余剰と投資

1974/75年のIRS から判断すると総所得から消費支出額を差し引いた投資可能な余剰は、小農場部門全体で約1500万ポンドに達している。しかも余剰は小農のごく一部の層に集中している。経営面積別にみると8ヘクタール以上の層に大きな余剰が生じている他は、経営面積と余剰との間にはあまり関連がない（第2表）。しかし所得階層別にみると6000シリング以上の層では大きな余剰が生じているのに対して3000シリング未満の三つの階層の家計は赤字を記録するという対照的な特徴を示している（第3表）。特に8000シリング以上の層は総所得の47%もの余剰を生じている。この層全体の余剰は5000万ポンド近くにも達する。このように小農場部門においても一部の階層には大きな余剰が生じている。

しかしこの余剰のうちこれまで小農場部門内の

農業に生産的に投資されたのは小さな割合であったと考えられる。余剰がどの部門にどれくらい投資されたかは不明であるが、小農場部門内での生産的投資を制約したであろういくつかの条件が存在した(注13)。

まずかなりの額が旧ホワイト・ハイランドの土地を購入するために用いられた。59年から70年の間に少なくとも700万ポンド、恐らく1000万ポンドの私的資金が主としてセントラル州から、旧ホワイト・ハイランドの農地購入のために支出されたといわれる(注14)。

第2に小農場地域では住宅の改善と教育に多額の資金が支出されてきた。小農場地域における住宅への投資は、60年代後半から70年代前半にかけて、年々500万ポンドから700万ポンドに達し、ケニアの他部門の資本形成とほぼ同率で増加した。またケニアの初等教育は独立後急速に普及したが、ハランベ運動(ケニアの農村開発における一種の自助運動)を通じて学校建設費用のかかなりの部分が私的な資金によって賄われた(注15)。

第3に、卸売業・サービス業などの非農業部門にかなりの投資がなされた。これは独立後のアフリカナイゼーション政策のためにこれらの部門への投資条件が有利だったためである。

最後に、銀行制度や農産物の販売を通じて小農場部門から余剰が流出した。銀行や信用機関に預

けられた小農の貯蓄はその多くが都市の近代部門に貸し出された。また政府は種々のマーケティング・ボードを設立し、農産物価格を低く押えることによって小農場部門から余剰を吸い上げたし、64年から75年の間に農業部門と他部門との間の交易条件は農業に不利に変動した。

以上のように小農場部門内で生じた余剰がこの部門内で生産的に投資されるのを制約する諸条件が存在してきた。しかし農家と協同組合によって換金作物、加工・販売設備、改良種家畜等に生産的に投資されてきた資本の額の重要性を過小評価すべきではない。また上に挙げた条件のいくつかは一時的なものであると考えられるので（たとえば、旧ホワイト・ハイランドの農地購入）、今後も小農場部門内での生産的投資が小さな割合のまま推移するという保証はない。

（注1） Kenya, Central Bureau of Statistics, *Integrated Rural Survey, 1974-75*, Nairobi, 1977（以下 *IRS 74/75* と略称）。*IRS 74/75* は全国的規模で行なわれた初めての小農場部門の農村調査である。その後1976年に第2回の *IRS* が行なわれたが、現在のところその結果は公表されていない。*IRS* の調査範囲には、伝統的な遊放地帯、非農業世帯、都市世帯、20ヘクタール以上の農地を持つ世帯は含まれない。したがってイースタン、リフト・ヴァレー、コーストの3州と入植地の農家は一部分しかカバーされていない。サンプル数は各州から276世帯（イースタン州のみ288世帯）合計1668世帯である（ただしそのうち18は無回答）。

（注2） *IRS* にいう農業生産額には作物と家畜の評価額の変化 (valuation change) が含まれている。調査時点の1974年には東部ケニアで干ばつがあったために、この地域の農家を中心に家畜の評価額の変化が非常に大きな負の値を記録している場合がある。この一時的な評価額の変化が農業生産額に一定の偏向をもたらしていると考えられるので、表中に参考として作物と家畜の評価額の変化を除いた農業生産額と農業所得を示しておいた。

（注3） 推計方法は次のとおり。0.5ヘクタール未満は0.25ヘクタールとし、以下0.5ヘクタール以上0.9ヘクタール以下の層は0.7ヘクタール、1ヘクタール以上1.9ヘクタール以下の層は1.45ヘクタールというように各層の中位の値をとり、これを各層のパーセンテージに乗じて平均を算出した。

（注4） 農業生産費から賃金費用をさし引いた数字を用いた。

（注5） 第5表より計算。

（注6） Kongstad, P. & M. Mönsted, *Family, Labour and Trade in Western Kenya*, Uppsala, Scandinavian Institute of African Studies, 1980, pp. 81-82.

（注7） 8000シリング以上層の賃金支払い額の内わけは常雇労働者に164シリング、日雇労働者に227シリング、その他に現物給与が51シリングである。（*IRS 1974/75*, Table 8. 25）

（注8） *Kenya Statistical Digest*, Vol. 10, No. 1 (March 1972), p. 9.

（注9） 第2回の *IRS* は公刊されていないが、ここでは Collier, P. & D. Lal, *Poverty and Growth in Kenya*, Washington, 1980 (World Bank Staff Working Paper No. 389) にその一部結果が引用されているのでそれを用いた。

（注10） *Ibid.*, p. 25.

（注11） これは世帯主についてだけの数字であるから、世帯主以外の成員も考慮に入れば農業賃労働に従事している者の割合はもっと高いかもしれない。

（注12） *IRS 74/75*, Table 6. 5.

（注13） 以下 Carlsen, *op. cit.*, pp. 80-86による。

（注14） Leys, C., "Capital Accumulation, Class Formation and Dependency; the Significance of the Kenyan Case," *Socialist Register*, 1978, p. 249.

（注15） Carlsen, *op. cit.*, p. 80.

III 農民の階層分化

——地方レベル——

1. 州レベル——セントラル州・ニヤンザ州の事例

先に述べたように全国レベルでの検討は単年度のみについて、しかも農業生態条件の異なる諸地

第11表 セントラル州の小農の農業生産額*

1963/64年 (単位: ケニア・シリング)

経営面積	キアンブ県	フォート・ フォール県 (現在のム ランガ)	ニエリ県
4 エーカー未満	303	334	811
4 ~ 8 エーカー	741	585	1,062
8 エーカー以上	1,261	719	2,068
平 均	422	417	907

(出所) *Economic Survey of Central Province*
1963/64, p. 25, Table 35.

(注) * 畜産物を除く。

域の平均値であるという制約があった。そこで次に州レベルで検討してみよう。州レベルでは農業生態条件の相違から生ずる影響は少なくなり、また時系列的比較もある程度可能である。以下主としてセントラル州の事例をとりあげ、一部ニヤンザ州の事例で補足する。

(1) 経営面積と農業生産の関係

セントラル州の小農の経営面積と農業生産の関係に関しては60年代前半の「セントラル州経済調査」^(注1)と74/75年の IRS を比較することができる。第11表と第12表はそれぞれ1963/64年のセントラル州の経営面積別農業生産額と所得階層別経営面積を示したものである。それによるとこの時点では経営面積の大きい農家ほど農業生産額は大きく、農産物販売額の大きい農家ほど経営面積が大きいことがわかる。

それに対して74/75年の段階ではどの所得階層

でも経営面積にあまり大きな相違がない(第13表)。すなわち以上の資料を比較する限りでは、セントラル州の小農の場合経営面積と農業生産の相関関係は60年代前半から70年代半ばにかけて弱まってきたと考えられる。これに対してニヤンザ州の場合は60年代前半に関する資料はないが、74/75年の段階では総所得(そして農業所得)の高い層ほど経営面積が大きいという傾向、すなわちセントラル州とは異なった傾向を示している。この違いは恐らく、セントラル州ではコーヒー・茶など比較的狭い面積でも高い収益をあげることが可能な換金作物の普及が進んだのに対して、ニヤンザ州では気候条件の制約からこれら高価換金作物の普及が進展しなかったことによるものと思われる^(注2)。実際第13表にみられるようにセントラル州ではコーヒー・茶・改良家畜の採用度は総所得が高いほど高くなるというはっきりした傾向がみられる^(注3)。また農業投入財購入費も全国平均(第6表参照)と比べると非常に高い。すなわちセントラル州では換金作物の導入や農業投資の増大といった土地以外の要素が農業生産の増加を決定する上で重要な役割を果たしていると思われる。

次に60年代はじめから70年代半ばにかけてセントラル州とニヤンザ州の小農場部門で農地と所得の分布がどのように変化したかをみてみよう。これを示したのが第14表である。農地分布の方は両

第12表 セントラル州の小農の所得階層別経営面積 1963/64年

総所得階層 ¹⁾ (ケニア・シ リング)	0~1,000	1,001~ 1,500	1,501~ 2,000	2,001~ 2,500	2,501~ 3,500	3,501~ 5,000	5,001以上	全 体
農産物販売額 経営面積 ²⁾	109 1.3	252 2.1	466 2.5	560 3.3	807 3.8	1,262 4.0	2,608 6.2	354 シリング 1.6 ha

(出所) *Economic Survey of Central Province* 1963/64, p. 44, Table 57.

(注) 1) 粗所得 (gross income)。2) 原表でエーカー表示の数字を1エーカー=0.4ヘクタールとして換算。

第13表 セントラル州とニヤンザ州の小農の所得階層別諸特徴 1974/75年

総所得階層* (ケニア・シリング)		0~999	1,000~1,999	4,000~5,999	6,000~7,999
セ ン ト ラ ル 州	推定農家数(戸)	26,832	36,713	61,109	32,833
	総所得(ケニア・シリング)	489	1,514	4,823	6,778
	農業所得(")	79	269	2,602	4,144
	非農業所得(")	410	1,245	2,221	2,634
	常雇労働所得と送金(")	209	548	1,250	1,420
	未返済の融資(")	207	195	1,052	1,183
	経営面積(ha)	2.11	2.35	2.116	2.885
	農業用投入財購入費(ケニア・シリング)	395	204	370	747
	コーヒー・茶・改良家畜の採用度(指数)	750.7	761.9	1,762.0	3,528.6
ニ ヤ ン ザ 州	推定農家数(戸)	54,068	98,127	48,792	13,845
	総所得(ケニア・シリング)	673	1,511	4,683	7,082
	農業所得(")	181	904	3,109	4,789
	非農業所得(")	492	607	1,574	2,293
	常雇労働所得と送金(")	150	150	385	1,144
	未返済の融資(")	77	46	590	109
	経営面積(ha)	1.608	1.637	3.42	5.097
	農業用投入財購入費(ケニア・シリング)	55	27	292	40
	コーヒー・茶・改良家畜の採用度(指数)	170	396	473	720.8

(出所) IRS, 74/75, ただし以下より再引用。Poverty and Growth in Kenya, by Collier, P. and D. Lal, p. 15.

(注) 一部の所得階層のデータが欠けているが原表どおり記載する。

第14表 セントラル州とニヤンザ州の小農の農地分布と所得分布の変化(%)

土地分布の変化	セ ン ト ラ ル 州 *				ニ ヤ ン ザ 州			
	土 地 面 積 の 割 合				土 地 面 積 の 割 合			
	1961年	1963年	1974年		1961年	1974年		
農地規模で区分した人口								
下層 40%	23.9	26.3	18.3		15.6	12.9		
中層 30%	30.9	29.7	27.9		29.5	28.0		
上層 30%	45.2	44.0	53.8		54.9	59.1		
全 体	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0		
所得分布の変化	所得の占める割合		分配率 の 変 化	1人当 たり実質所 得の変 化	所得の占める割合		分配率 の 変 化	1人当 たり実質所 得の変 化
	1963年	1974年			1970年	1974年		
所得で区分した人口								
下層 40%	24.38	18.23	-25.22	+ 4.3	28.85	18.44	-36.09	-19.1
中層 30%	25.27	27.66	+ 9.46	+52.7	25.61	25.47	- 0.55	+27.4
上層 30%	50.35	54.11	+ 7.47	+49.9	46.54	56.09	+20.52	+54.4
全 体	100.00	100.00	0	+39.5	100.00	100.00	0	+28.1

(出所) Poverty and Growth in Kenya, by Collier, P. and D. Lal, p. 10.

(注) * セントラル州の境界は1963年に大きな変更があったが, Collier と Lal は原資料を加工・調整して境界変更の影響を除去したという(Collier and Lal, op.cit., p. 8)。

州ともに農地規模で区分した上層30%（農地規模の大きい方から順に全体の農家数の30%までの農家を集めたもの）の占める割合が増加している。これに対してそれ以下の農家が占める土地面積の割合は減少している。この間セントラル、ニヤンザ両州ともに土地の集中が進行したといえよう（注4）。

これに対して所得分布の変化はセントラル州の場合土地と異なった傾向を示している。すなわち所得で区分した人口の上層30%のみならず中層30%でも所得が絶対的にも相対的にも増加している。セントラル州で土地分布と所得分布の変化が異なった傾向を示していることは所得の増加が土地の集中とは独立におこっていることを示唆している。先に述べたようにセントラル州では60年代から70年代にかけて経営面積と農業生産の相関関係が弱まっていることをあわせて考慮すると、セントラル州では土地の集積によって農業所得を増加させた小農と換金作物・改良家畜の導入等によって農業所得を増加させた小農という二つのグループがあるのではないだろうか（もっとも非農業所得が農業所得の分布の不平等を緩和している可能性も十分考えられる）。この場合には「進歩的」農民が必ずしも土地の主要な集積者ではないかもしれない（注5）。

以上のようなセントラル州の傾向に対してニヤンザ州では、所得分布の変化も土地分布の変化と同様上層30%の分配率だけが増加している。しかしながらニヤンザ州の場合資料的制約によって所得分布の変化は70年と74年という短い期間で比較されているので、決定的なことは言えない。

(2) 雇用労働

農業経営における雇用労働への依存を階層別に明らかにしたデータは州レベルでもほとんどない。ニヤンザ州については70/71年の『農村家計

調査』（注6）によって所得階層別の賃金支払い額を知ることができる（第15表）。それによると傾向としては所得階層の上層ほど賃金支払い額は大きくなる。しかし3000シリング以上の層でもその額はあまり大きくない。農家の所得のうち雇用労働所得と送金を主とする移転収入についてみるとむしろ上層の農家の方が絶対額としては大きい。ただし雇用労働所得のうち日雇労働所得の割合は下層ほど大きい。いずれにしるこれだけのデータからでは雇用労働の利用と農家の賃労働兼業について結論的に述べることは困難である。

セントラル州については1960年代前半という古いデータであるが、経営面積階層別の年間労働投入量が明らかになっている（第16表）。全体としては労働投入量のうち雇用労働の占める割合はきわめて小さい。経営面積が大きいほど雇用労働に依存する割合が高まるが、8エーカー（約3.2ヘクタール）以上の層でも家族労働の割合の方がずっと大きい。ただし絶対量でみると8エーカー以上の層は4エーカー未満の層の約10倍の雇用労働を投入している。この調査時点以後、換金作物の普及や農業生産の増大によって雇用労働の利用も増大したと推測されるが（注7）、新しいデータがないのでなんとも言えない。

第11表でみたようにセントラル州は、大農場や入植地のあるリフト・ヴァレー州について農業労働に従事する世帯の割合が高い。特に土地を持たない農業労働者の割合はリフト・ヴァレー州以外の諸州と比べてかなり高い。セントラル州ではそれだけ他州に比べて下層の農民のプロレタリア化が進行しているようにみえる。しかし60年代と70年代の前半を通じてセントラル州では農村の世帯中の土地を持たない世帯の割合は減少しているのである。64年には農村の全世帯中の23%が土地を持

第15表 ニヤンザ州の小農（入植地を除く）の要素所得階層別所得構成 1970/71年

(単位: ケニア・シリング)

所得階層* (シリング)	300~599	600~999	1,000~ 1,499	1,500~ 1,999	2,000~ 2,999	3,000以上	全 体
サンプル数	33	106	148	134	153	199	693
農業所得	408	709	1,096	1,572	2,102	2,910	1,696
非農業所得	5	16	24	23	48	212	57
雇用労働所得	63	79	102	134	246	1,622	290
うち日雇労働所得(%)	(94)	(82)	(73)	(64)	(52)	(23)	(52)
その他要素所得合計	479	810	1,233	1,745	2,435	4,794	2,067
移 転 収 入	187	227	174	305	326	636	308
総 所 得	666	1,037	1,407	2,050	2,761	5,430	2,375
農業生産費中の賃金 支払額	44	17	51	61	118	144	83

(出所) *Rural Household Survey Nyanza Province 1970/71*, pp. 13, 33, 37.

第16表 セントラル州の小農における年間労働投入量 1963/64年

(単位: 男子労働日)

経営面積	キアンブ県 (サンプル数 205)			フォート・フォール県 (サンプル数 167)			ニエリ県 (サンプル数 110)		
	家族労働	雇用労働	合 計	家族労働	雇用労働	合 計	家族労働	雇用労働	合 計
4 エーカー未満	324 (96)	14 (4)	338 (100)	462 (96)	18 (4)	480 (100)	667 (97)	21 (3)	688 (100)
4 ~ 8 エーカー	527 (90)	62 (10)	589 (100)	725 (96)	34 (4)	759 (100)	732 (94)	43 (6)	775 (100)
8 エーカー以上	908 (83)	189 (17)	1,097 (100)	897 (84)	167 (16)	1,064 (100)	1,233 (86)	204 (14)	1,437 (100)
全 体	388 (92)	32 (8)	420 (100)	552 (94)	36 (6)	588 (100)	703 (96)	32 (4)	735 (100)

(出所) *Economic Survey of Central Province 1963/64*, Tables 17, 18, 19.

たない世帯であったのに対し76年にはその割合は15%に低下した(注8)。この低下の主要な原因はセントラル州からの農民の流出である。62年から69年の間にキアンブ、ニエリ、ムランガの3県からの純流出口は27万人以上に達したと推定されている(注9)。もともとセントラル州では他地域に先駆けて行なわれた農地改革によって相当数の農民が土地を失ったといわれる。しかしその後の旧ホワイト・ハイランドへの入植計画によってセントラル州から多数の農民が入植した。60年代におけるセントラル州からの人口の純流出のかなりの部分は入植計画によるものであろう。このように入

植計画は人口密度の高い地域の農民のプロレタリア化をある程度抑止したといえる。

2. 村レベル

地方レベルでの農民層分解の検討として州レベルでの検討に、さらに村レベルでの事例を補足しておこう。

本項ではカールセン (J. Carlsen) らによって74/75年に行なわれたキシイ県ムオゲト村(Mwogeto sub-location) のサンプル調査の例をとりあげる(注10)。

キシイ県はニヤンザ州の南東部の高原地帯に位置する。ほとんどすべての土地が農耕に適した肥

第17表 キシイ県ムオゲト村の土地利用 1974/75年 (%)

経営面積 (エーカー)			2.5 未 満	2.5~ 5.0	5.0~ 7.5	7.5 以 上	全 体
作付面積の比率							
メ	イ	ズ	34	29	27	28	28
ミ	レ	ト	13	11	10	9	11
除	虫	菊	5	11	10	10	10
	茶		2	7	13	7	8
コ	一	一	17	14	14	7	13
放	ヒ	牧	28	28	21	35	29
計			100	100	100	100	100
各作物を栽培して いる農家の割合							
メ	イ	ズ	92	97	100	100	96
ミ	レ	ト	69	83	94	77	81
除	虫	菊	38	53	72	85	55
	茶		12	28	56	38	53 ¹⁾
コ	一	一	65	75	72	77	72
放	ヒ	牧	85	97	100	100	96
事 例 数			26	36	18	13	94 ²⁾

(出所) Carlsen, J., *Economic and Social Transformation in Rural Kenya*, p. 151.

(注) 1) この数字は誤りと思われる。2) 左欄の合計は93にしかないが原表どおり記載。

沃な土地である。そしてニヤンザ州の中では例外的に、スウィナートン計画による除虫菊・コーヒーなどの換金作物の導入において成功した地域である。

この調査のサンプル農家数は96世帯で、ムオゲト村の推定世帯数の約4%にあたる。

まず土地利用をみてみよう(第17表)。全体では

耕作面積(放牧面積を除く)に占める換金作物の面積の割合は43%で、これは1974年のキシイ県全体についての20%という数字に比べて相当高い(注11)。また土地利用について回答した95世帯の農家のうち94世帯までがコーヒー・茶・除虫菊のいずれかを栽培しており、このサンプル地域が換金作物の普及率の非常に高い地域であることがわかる。

経営面積別に土地利用を比較すると食糧作物の占める割合は経営面積が大きくなるにしたがって減少する。しかし換金作物の割合は2.5エーカー(約1ヘクタール)から7.5エーカーまでの中間2階層でもっとも高く、2.5エーカー未満と7.5エーカー以上の両端で低い。換金作物を栽培している農家の割合も経営面積が大きいくほど高くなるが、その階層間格差は除虫菊を除くとあまり大きくない。茶を栽培している農家の割合は5~7.5エーカー層でもっとも大きく、コーヒーを栽培している農家の割合は最下層でも65%に達している。

次に経営面積別の農産物販売額を示したのが第18表である。われわれはここで全国レベルでみたのと同じような、そしてさらにはっきりした逆転現象を見出す。農産物販売額は2.5エーカーから7.5エーカーの中間2階層でもっとも高い。2.5エ

第18表 キシイ県ムオゲト村の経営規模別農産物販売額 1974年

(単位: ケニア・シリング)

	2.5エーカー未満	2.5~5.0エーカー	5.0~7.5エーカー	7.5エーカー以上	全 体
メ	15.40	35.40	76.45	12.00	76
ミ	20.40	7.75	44.15	—	19
除	158.40	1,223.30	1,207.75	1,129.70	870
	10.60	92.15	469.00	66.50	138
コ	398.05	492.85	392.20	210.45	398
ソ	61.55	12.65	175.90	18.45	67
牛	—	137	324	334	186
家	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	233
計	664.40	2,493.05	2,689.45	1,879.10	1,987

(出所) 第17表に同じ (pp. 156, 158, 170)。

ーカー未満層の農産物販売額は他層と比べてずっと低い。この調査では経営面積別の農業生産額あるいは農業所得が示されていないので^(注12)、不完全であるが少なくとも農産物販売額に関する限りは経営面積との相関関係が弱いといえる。

以上の考察を総合すると次の点が指摘できる。第1に2.5エーカー以上7.5エーカー未満の中間2階層は換金作物の導入でもっとも進んでおり、農産物販売額をもっとも高い。この地域で商品生産の発展の中核となったのはこれらの層であろう。第2に7.5エーカー以上の層は換金作物の生産では中間の2階層の後塵を拝する形になっている。放牧面積の比率と牛乳販売額からみてこの層は酪農により大きな重点を置いていると考えられる。土地利用と農産物販売額からこの層の土地利用が他層と比べて粗放的であり、土地生産性が低いことが推測される。第3に2.5エーカー未満の層は決して自給自足的ではない。キシイ県では自給自足のために必要な最低農地規模は2.5エーカーとされている^(注13)。しかし実際にはこの調査ではこの層は食糧作物の余剰を販売しているのみならず、65%の農家がコーヒーを栽培しているなど換金作物も生産している^(注14)。しかしそれにもかかわらず農産物販売額は経営面積のより大きな層に比べて3分の1から4分の1程度にすぎない。これは換金作物を導入できてただ一種類にとどまったり、作付面積が小さいためであろう。この層は換金作物の普及の恩恵を受けながらも経営面積の制約のために農業生産の拡大が阻止されているといえよう。そしておそらく農業所得の不足分を兼業収入によって補っているのであろう。

土地利用と農産物販売額の面から考察した経営面積諸階層の特徴は以上のとおりであるが、これ以外の点については経営面積別にデータが与えら

れていない。ただ農業所得（畜産物を除く）の分布は土地の分布よりも平等である^(注15)。その主な理由は土地が肥沃で食糧作物の労働集約的耕作が可能なことと換金作物からの収入、特にコーヒーからの収入がかなり平等に分布していることである。

非農業所得について注目すべき点はその所得の高さである。非農業活動従事者1人当たり平均所得は3367シリングに達する。特に教員(7577シリング)、小規模工業(5169シリング)、レストラン・卸売業(5033シリング)は非常に高い所得をもたらす、したがって非農業所得があるかどうかは、総所得の水準に大きな影響を与えていると考えられる。実際非農業所得（送金も含む）も含めた総所得は農業所得よりも不平等に分布している^(注16)。

次に総所得階層別にいくつかの点を考察しよう（第19表）。

まず雇用労働を利用している農家の割合はどの階層でもかなり高いが、特に5000シリング以上の層では7割前後の農家が雇用労働を利用している。賃金支払い額でみると階層間格差は一層明瞭になる。これに対して農業労働者として働いている農家は総所得1000～4999シリングの層に集中している。

次に総所得から消費支出額をさしひいた余剰を比較してみる。1000シリング未満層の家計は赤字を記録しており、1000～2999シリング層は収支がほぼ一致している。これに対して上層の家計は大きな黒字を示しており、1万シリング以上の層では総所得の64%にも達する余剰を記録している。

この余剰はどのように使われているか。余剰の一部は耐久消費財の購入、あるいは不作や病気の時のために貯蓄される。またかなりの部分が家の新築のために支出される。しかしこれらの他に農

第19表 キシイ県ムオゲト村の農家の総所得階層別諸特徴

総所得階層(ケニア・シリング)	0~999	1,000~2,999	3,000~4,999	5,000~6,999	7,000~9,999	10,000以上
農家数(戸)	5	27	22	16	10	14
貯蓄率*	-47.2	0.0	16.6	39.2	50.1	64.3
雇用労働者を利用している農家の割合(%)	40.0	48.2	40.9	68.8	70.0	71.4
農家一戸当たり賃金支払い額(ケニア・シリング)	27.5	35.9	75.3	140.3	215.0	347.0
農業労働者として働いている農家の割合(%)	0.0	14.8	9.1	0.0	0.0	0.0

(出所) 第17表に同じ (pp. 189-190, 192)。

(注) * 余剰/総所得。

業あるいは非農業自営業に対する投資もかなりある。農業投資の中でもっとも重要なのは土地への投資であり、サンプル農家の約30%が土地を買うか借りるかしている(注17)。このほか土地改良や永年性作物、改良牛への投資も行なわれている。改良牛への投資は特に77, 78年のコーヒー・茶の価格騰貴以降加速されたといわれる。これに対して農機具に対する投資はほとんどなされていない。農具は依然として伝統的なくわとパンガ(山刀)が唯一のものである。牛耕やトラクター耕作はほとんど行なわれていない。これはひとつにはこの地域に傾斜地が多いためである。

しかし投資のより大きな割合は非農業部門に投資されている。非農業自営業に投資している農家の割合は27%に達している(その内わけは商店・ホテル6, 農村工業3, 運送業4, その他12件である)(注18)。非農業部門への投資が優越してきたのは農業への投資よりも利潤率が高く、リスクが少なかったからである。また非農業自営業は農業労働需要が少ない季節に家族労働を経済的に利用できるという利点がある。商店やホテル経営は多額の投資を必要とするので家族の一員が教員等高給の職に従事している世帯によって投資されている。

(注1) Kenya, *Economic Survey of Central**Province 1963/64, Nairobi, 1968.*

(注2) ニヤンザ州で生産されている換金作物は棉花であるが、棉花は収益率が低いという難点がある。またニヤンザ州でもキシイ県だけは例外的にコーヒー・除虫菊などの換金作物が広く普及している。

(注3) Collier & Lal, *Poverty and Growth in Kenya*では、小農場部門での総所得階層別にみた下層(0~999シリング層と1000~1999シリング層)とより富裕な階層(4000~5999シリング層と6000~7999シリング層)とを比較する一つの指標として、「革新指数」(innovation index)を挙げている。茶・コーヒーの成木および改良家畜の価格(指定)から、茶=1, コーヒー=10, 改良家畜=74の加重値を割り出し、それぞれの数量とその加重値の積の合計値が、「革新指数」である。

たとえば、セントラル州の0~999シリング層の場合には、

$$\begin{array}{ccc} \text{茶} & \text{コーヒー} & \text{改良家畜} \\ (\text{数量})(\text{加重値}) & (\text{数量})(\text{加重値}) & (\text{数量})(\text{加重値}) \\ 397 \times 1 & + 32 \times 10 & + 0.456 \times 74 \end{array}$$

「革新指数」
=750.744 が得られる。

しかしながら、この「革新指数」をもって革新度を計るには、あまりにもその算定基準となる対象品目が少ないため、本稿では単に「コーヒー・茶・改良家畜の採用度」として引用した。第13表のセントラル州、ニヤンザ州それぞれの最下欄に記したのが、それである。

(注4) 厳密にいうとこのように結論するには二つの問題がある。第1にここで農地(holding)というのは経営面積であるから所有も同じように変化したとは

ただちにいえない。もっともケニアではアジア諸国の例にみられるような地主・小作関係の下での所有と経営の極端な乖離はない。第2にこの変化は相対的な集中を意味するだけである。上層の農家が全く土地を集積しなくとも下層での土地の細分化が進行すれば相対的には土地の集中が進行することになる。

(注5) Collier と Lal はセントラル州ではナイロビ居住の高所得層が隠退または投機のために土地を買い集めていると推測している (Collier & Lal, *op. cit.*, pp. 51-52)

(注6) Kenya, Central Bureau of Statistics, *Rural Household Survey Nyanza Province 1970/71*, Nairobi, 1977.

(注7) 1963年から74年の間にセントラル州では雇用労働に対する需要が3倍になったといわれる (Collier & Lal, *op. cit.*, p. 27).

(注8) *Ibid.*, p. 28.

(注9) *Ibid.*

(注10) Carlsen, *op. cit.*, Chapter IV.

(注11) *Ibid.*, p. 151.

(注12) 全体では農業生産額中販売額の占める割合は47%である。ただしこれは畜産物を含まない (*Ibid.*, p. 156).

(注13) *Ibid.*, p. 144.

(注14) ただしこの地域が換金作物の普及において例外的に高い地域であることを考慮せねばならない。

(注15) 土地分布のジニ係数は0.40, 農業所得分布のジニ係数は0.37. *Ibid.*, pp. 146, 167.

(注16) 総所得分布のジニ係数は0.45. *Ibid.*, p. 180

(注17) ただしこの数字の信頼性は多少疑わしい。サンプル農家中土地を売った農家は一つもなく、土地を貸している農家も4%しかない。

(注18) Carlsen, *op. cit.*, p. 189.

IV ま と め

以上の考察の結果をまとめると次の点を指摘できる。

- (1) 農業所得は必ずしも経営面積と並行的には増大しない。換金作物の普及も必ずしも経営面積の大きい層ほど進んでいるわけではな

い。この結果はコーエンのいう「中農層」が商品生産の発展の中核をなしたという説に有利である。しかし地域的な差異もあるのでわれわれの結果を一般化することは危険である(注1)。

- (2) しかしコーエンのいうように商品生産の中核をなした層が家族労働にのみ依存しているとはいえない。季節的な労働者の雇用はかなり広汎であると思われる。

- (3) 小農の下層は半プロレタリア化している。

しかし賃労働においては非農業雇用の方が優越している。また入植計画は土地無し層の増加をある程度抑制する働きをした。

- (4) すべての階層で所得のうち、非農業所得がかなりの割合を占めている。特に上層の農家は商人などの自営業や教員・官吏を兼ねていることが多い。小農場部門でも資本蓄積を可能にするかなりの余剰が上層には存在する。しかしこれまではこのうち小農場部門内に生産的に投資されたのは小さな割合であったと推定される。

- (5) 以上に指摘した点は70年代前半までについてであり、その後もこの傾向が続くとは限らない。

また以上の点はあくまでも小農場部門、それも主として旧アフリカ人地域についてであってケニアの農業部門全体を視野に入れて所得格差や階級形成を論じることが今後の課題である。

(注1) たとえば70年にアスクロフト (J. Ascroft) らが行なった調査では農家の進歩性と土地保有面積とが明確な相関関係を持っていることが示されている。この調査については、犬飼一郎「ケニアの農業技術指導制度に関する一考察」(『経済経営論叢』第11巻第7号 1971年6月)を参照。

(一橋大学大学院)